

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,750	34,025
受取手形及び売掛金	216,852	222,481
商品及び製品	42,464	43,180
仕掛品	39,294	48,030
原材料及び貯蔵品	25,963	30,231
繰延税金資産	18,047	17,554
その他	42,735	34,365
貸倒引当金	△401	△532
流動資産合計	424,706	429,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	73,249	78,094
機械装置及び運搬具(純額)	21,541	21,240
工具、器具及び備品(純額)	4,145	4,908
土地	36,201	35,199
リース資産(純額)	23,920	28,627
建設仮勘定	9,383	4,549
有形固定資産合計	168,442	172,619
無形固定資産		
投資その他の資産	12,706	13,874
投資有価証券	119,464	148,867
長期貸付金	1,259	1,893
前払年金費用	27,885	—
退職給付に係る資産	—	31,263
繰延税金資産	4,381	4,519
その他	8,379	8,975
貸倒引当金	△1,798	△744
投資その他の資産合計	159,572	194,775
固定資産合計	340,721	381,269
繰延資産	135	166
資産合計	765,563	810,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,934	142,087
短期借入金	62,594	76,412
コマーシャル・ペーパー	28,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	11,832	13,521
未払費用	39,242	37,469
未払法人税等	2,918	4,543
前受金	39,620	33,933
その他	56,323	51,489
流動負債合計	380,466	359,457
固定負債		
社債	40,500	60,500
長期借入金	85,623	62,592
リース債務	18,555	20,726
繰延税金負債	7,626	17,911
退職給付引当金	11,681	—
退職給付に係る負債	—	34,236
役員退職慰労引当金	266	215
その他	5,170	3,908
固定負債合計	169,424	200,091
負債合計	549,890	559,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,734	46,734
利益剰余金	87,620	102,631
自己株式	△7,115	△7,148
株主資本合計	174,824	189,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,383	44,768
繰延ヘッジ損益	△83	20
為替換算調整勘定	△551	3,202
退職給付に係る調整累計額	—	△10,614
その他の包括利益累計額合計	19,747	37,376
少数株主持分	21,100	24,043
純資産合計	215,672	251,225
負債純資産合計	765,563	810,774

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	745,781	759,911
売上原価	587,457	579,856
売上総利益	158,323	180,055
販売費及び一般管理費	136,330	146,918
営業利益	21,992	33,136
営業外収益		
受取利息	158	268
受取配当金	2,722	1,202
持分法による投資利益	2,562	2,348
為替差益	1,446	1,772
その他	1,870	1,578
営業外収益合計	8,760	7,170
営業外費用		
支払利息	3,729	2,855
その他	1,308	720
営業外費用合計	5,038	3,575
経常利益	25,714	36,731
特別利益		
固定資産売却益	29	543
投資有価証券売却益	750	370
受取保険金	265	—
特別利益合計	1,045	913
特別損失		
固定資産処分損	404	1,304
投資有価証券評価損	520	1,134
減損損失	6,446	641
和解金	700	420
子会社清算損	827	—
その他	1,242	407
特別損失合計	10,141	3,907
税金等調整前当期純利益	16,617	33,737
法人税、住民税及び事業税	5,725	9,005
法人税等調整額	△17,152	2,976
法人税等合計	△11,426	11,982
少数株主損益調整前当期純利益	28,044	21,754
少数株主利益	1,676	2,172
当期純利益	26,368	19,582

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	28,044	21,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,554	24,468
繰延ヘッジ損益	△2	97
為替換算調整勘定	5,761	4,351
持分法適用会社に対する持分相当額	34	27
その他の包括利益合計	7,348	28,945
包括利益	35,393	50,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,187	47,826
少数株主に係る包括利益	2,205	2,874

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	46,734	63,438	△7,110	150,648
当期変動額					
剰余金の配当			△2,858		△2,858
当期純利益			26,368		26,368
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			—		—
持分法の適用範囲の変動			672		672
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	24,181	△5	24,176
当期末残高	47,586	46,734	87,620	△7,115	174,824

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,848	△81	△5,838	—	12,928	19,640	183,217
当期変動額							
剰余金の配当							△2,858
当期純利益							26,368
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							672
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,534	△1	5,286	—	6,819	1,459	8,279
当期変動額合計	1,534	△1	5,286	—	6,819	1,459	32,455
当期末残高	20,383	△83	△551	—	19,747	21,100	215,672

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	46,734	87,620	△7,115	174,824
当期変動額					
剰余金の配当			△4,287		△4,287
当期純利益			19,582		19,582
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		0		0	1
連結範囲の変動			△283		△283
持分法の適用範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	15,011	△32	14,979
当期末残高	47,586	46,734	102,631	△7,148	189,804

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,383	△83	△551	—	19,747	21,100	215,672
当期変動額							
剰余金の配当							△4,287
当期純利益							19,582
自己株式の取得							△32
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							△283
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,385	103	3,754	△10,614	17,628	2,943	20,572
当期変動額合計	24,385	103	3,754	△10,614	17,628	2,943	35,552
当期末残高	44,768	20	3,202	△10,614	37,376	24,043	251,225

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,617	33,737
減価償却費	31,054	30,849
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△135	△941
受取利息及び受取配当金	△2,880	△1,471
支払利息	3,729	2,855
為替差損益 (△は益)	△256	1,125
固定資産売却損益 (△は益)	△29	△543
投資有価証券売却損益 (△は益)	△750	△370
固定資産処分損益 (△は益)	404	1,304
投資有価証券評価損益 (△は益)	520	1,134
減損損失	6,446	641
子会社清算損益 (△は益)	827	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,034	△1,185
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36,873	△9,964
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,643	8,290
前受金の増減額 (△は減少)	△9,553	△6,445
その他	130	3,544
小計	61,321	62,561
利息及び配当金の受取額	2,859	1,451
利息の支払額	△4,096	△2,958
法人税等の支払額	△4,742	△7,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,342	53,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,912	△13,823
有形固定資産の売却による収入	510	2,280
投資有価証券の取得による支出	△7,688	△3,666
投資有価証券の売却による収入	8,628	9,464
子会社株式の取得による支出	△321	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,823	—
貸付けによる支出	△4,535	△6,939
貸付金の回収による収入	4,294	6,986
その他	△3,438	△3,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,286	△9,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,331	1,404
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	18,000	△28,000
長期借入れによる収入	52,224	95
長期借入金の返済による支出	△62,561	△13,798
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	△60,510	△10,000
リース債務の返済による支出	△12,431	△15,214
自己株式の売却による収入	0	1
自己株式の取得による支出	△5	△32
配当金の支払額	△2,858	△4,287
少数株主への配当金の支払額	△262	△645
その他	△91	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,827	△50,569
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,575	△6,644
現金及び現金同等物の期首残高	64,261	39,688
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	368
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	—
現金及び現金同等物の期末残高	39,688	33,412

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社数 48社 (主要会社名 富士電機機器制御(株))

重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、大連富士冰山自動販売機社、富士電機(杭州)軟件社及び富士電機(珠海)社の3社を追加しました。

また、富士電機サーモシステムズ(株)(連結子会社)を当社に吸収合併しました。会社清算に伴い、富士電機機器制御シンガポール社を除外しました。

なお、富士電機機器制御코리아社を富士電機코리아社に、富士電機パワーサプライ社を富士電機マニュファクチャリング(タイランド)社に、それぞれ商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社(富士リレイト(株)等)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

イ) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社数 2社

富士ファーマナイト(株)、富士古河E&C(タイ)社

持分法適用の関連会社数 3社

(株)日本A Eパワーシステムズ、メタウォーター(株)、メタウォーターサービス(株)

ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(大韓エフエーシステム社等)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産

イ) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

③ デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ) その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金
- c. ヘッジ手段……商品スワップ
ヘッジ対象……原材料

ハ) ヘッジ方針

当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、金利スワップにより金利変動リスクを、商品スワップにより原材料価格変動リスクを、それぞれ一定の範囲内でヘッジしております。

ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（又は資産）として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債（又は資産）に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が34,236百万円、退職給付に係る資産が31,263百万円、それぞれ計上されるとともに、その他の包括利益累計額が10,614百万円減少し、少数株主持分が386百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	308,804百万円	331,391百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1, 2	31,888	27	2	31,912
合計	31,888	27	2	31,912

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月5日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	2,143	利益剰余金	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月4日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1,2	31,912	76	2	31,985
合計	31,912	76	2	31,985

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加76千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	2,143	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月4日
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	2,143	3.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会(予定)	普通株式	2,857	利益剰余金	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」及び「食品流通」の5つを報告セグメントとしております。なお、この5区分の報告セグメントについては、いずれも、二以上の事業セグメントを集約して一つの報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、組織構造の変更に伴い、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」及び「パワエレ機器」の各報告セグメント、並びに「その他」において、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
発電・社会インフラ	火力・地熱・水力発電設備、原子力関連機器、太陽光発電システム、エネルギーマネジメントシステム、電力量計、情報システム
産業インフラ	受変電設備、産業電源設備、産業用ドライブシステム、加熱・誘導炉設備、工場エネルギーマネジメントシステム、データセンタ、プラント制御システム、計測システム、放射線管理システム、電気設備工事、空調・給排水工事
パワエレ機器	インバータ・サーボ、モータ、EV用システム、輸送システム、無停電電源装置（UPS）、パワーコンディショナ（PCS）、受配電・制御機器
電子デバイス	パワー半導体、感光体、太陽電池、ディスク媒体
食品流通	飲料・食品自販機、流通システム、ショーケース、通貨機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上 高	155,546	195,479	140,539	110,584	111,891	31,740	745,781	—	745,781
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,348	3,246	7,817	3,007	195	28,843	44,459	△44,459	—
計	156,895	198,725	148,357	113,591	112,086	60,583	790,240	△44,459	745,781
セグメント利益又は 損失(△)	8,421	11,026	1,236	△1,416	6,423	1,627	27,319	△5,326	21,992

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△5,581
セグメント間取引消去	255
合計	△5,326

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上 高	151,881	185,174	150,932	120,231	119,830	31,862	759,911	—	759,911
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,772	3,474	14,590	3,620	226	28,136	51,820	△51,820	—
計	153,653	188,648	165,523	123,851	120,056	59,998	811,732	△51,820	759,911
セグメント利益又は 損失(△)	8,138	9,209	5,435	6,302	8,047	1,912	39,045	△5,909	33,136

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△5,894
セグメント間取引消去	△14
合計	△5,909

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	272.29	317.96
1株当たり当期純利益(円)	36.90	27.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	36.87	27.39

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	26,368	19,582
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,368	19,582
普通株式の期中平均株式数(千株)	714,586	714,546
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	638	516
(うち新株予約権(千株))	638	516
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—